

都道府県事業実施計画評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名: 山口県)

政策目的	政策目標	取組名 ()	成果目標の具体的な 内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
産地競争力の強化	品質の向上	果樹	果樹産地構造改革計画作成の推進	0産地	1産地	2産地	200%	主要なかんきつ産地において、果樹産地構造改革計画の策定が着実に進んだ。	200%
産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増野菜	たまねぎ機械化一貫体系導入栽培面積割合の向上	57%	60%	61%	133%	法人や営農集団等への機械化一貫体系の導入により機械化面積割合は着実に向上している。	133%
産地競争力の強化	生産性向上	飼料増産	酪農・肉用牛生産近代化計画目標(平成22年度)達成のために、飼料増産運動を推進する。	自給率 24.5% (平成16年度)	自給率 26.5% (平成17年度)	自給率 24.5% (平成17年度)	0%	県内生産は、土地、労働力、機械装備の条件制約や天候の影響を受け易く進まなかった。今後は、耕畜連携での水田飼料作物の団地化、放牧などにより飼料生産を誘導していく。	0%
産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	畜産新技術	家畜個体識別情報の活用を促進し、消費者に肥育生産段階の飼養管理情報を提供するシステムを整備する。	飼養管理情報提供農家 86戸 (平成16年度)	飼養管理情報提供農家 100戸 (平成17年度)	飼養管理情報提供農家 100戸 (平成17年度)	100%		100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式2に準じる。

(注) 1. 産地競争力の強化を目的とする取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

3. 都道府県による評価結果(所見)には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の対応方針等を記載する。